



2022年5月11日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 CEO 山田 昇  
(コード番号 9831 東証プライム)  
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 清村 浩一  
(TEL. 0570-078-181)

**上場廃止となった子会社(株式会社ヒノキヤグループ)に関する決算開示について**

2022年4月27日をもって完全子会社化した株式会社ヒノキヤグループに関する2022年12月期 第1四半期決算短信(2022年1月1日～2022年3月31日)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

会社名 株式会社ヒノキヤグループ  
 U R L <https://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	24,740	5.0	△298	—	△186	—	△292	—
2021年12月期第1四半期	23,563	9.3	164	—	131	—	△225	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △90百万円( —%) 2021年12月期第1四半期 △87百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△23.11	—
2021年12月期第1四半期	△17.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	86,001	26,670	26.5
2021年12月期	81,859	27,685	28.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 22,762百万円 2021年12月期 23,650百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—				

(注) 当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2022年4月27日)を行うことを決議し、2022年3月29日開催の定時株主総会において承認されました。この結果、当社株式は2022年4月25日をもって上場廃止となったため、2022年12月期の配当予想並びに業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	13,575,000株	2021年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	924,016株	2021年12月期	924,016株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	12,650,984株	2021年12月期1Q	12,629,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2022年4月27日)を行うことを決議し、2022年3月29日開催の定時株主総会において承認されました。この結果、当社株式は2022年4月25日をもって上場廃止となりました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、ワクチン接種が進み行動制限が段階的に緩和され、経済活動正常化による景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安進行による経済への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、生活様式の変化等を背景とした需要の高まり等により持ち直しの動きが続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2021年12月より減少に転じ、4カ月連続して減少が続いております。また、世界的に木材価格が高騰する「ウッドショック」に加え、ウクライナ情勢等の影響による資源、原材料価格の高騰に伴う原価上昇、サプライチェーン寸断による資材・部材の調達難により工事遅延が生じる等厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、持続的な事業の成長と更なる企業価値向上に向け、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は247億40百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は2億98百万円（前年同期は営業利益1億64百万円）、経常損失は1億86百万円（前年同期は営業利益1億31百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億25百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

## (住宅事業)

## ・注文住宅受注の状況

	前第1四半期連結累計期間 (2021年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2022年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	1,053	918	87.2
金額 (百万円)	21,520	19,670	91.4

## ・販売の状況

(単位：棟)

	前第1四半期連結会計期間 (2021年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月期)	増減率 (%)
販売合計	644	724	112.4
注文住宅	557	672	120.6
分譲住宅	56	39	69.6
賃貸住宅	31	13	41.9

当事業では、生活様式の変化等により、戸建住宅への関心が高まったことや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万9千棟を超え、順調に販売拡大しました。

販売棟数及び売上高は、前期の豊富な受注物件を順調に引渡し、販売棟数、売上高ともに前年同期を上回りました。利益面においてはウッドショックの影響によるコスト増約13億円が発生した結果、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は174億89百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント損失（営業損失）は3億94百万円（前年同期はセグメント利益3億33百万円）となりました。

## (不動産投資事業)

当事業では、ホテル事業は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの回復傾向で推移しており、収益物件販売事業は都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く、1物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は14億93百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億80百万円（前年同期比192.6%増）となりました。

## (断熱材事業)

当事業では、建築物向けの断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、ウレタン原料価格の高止まりが続く中、利益改善の取り組みとして、販売価格改定を行うとともに、原料使用量を約30%削減する「アクアフォームLITE」への切替えを進め、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は56億97百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億51百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

(リフォーム事業)

当事業では、引渡し後のオーナー向け定期点検強化によるリフォーム受注の獲得及び戸建住宅の引渡し増加に伴う外構工事の増加により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7億41百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

(介護保育事業)

2021年10月20日付で当事業を構成する連結子会社であるライフサポート株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。なお、前第1四半期連結累計期間における売上高は10億71百万円、セグメント利益（営業利益）は72百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は860億1百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ41億42百万円の増加となりました。

流動資産は673億円（前連結会計年度比5.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ37億23百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の22億50百万円増加、ウッドショック等による資材価格上昇と仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の25億41百万円の増加と、一方で現金及び預金の26億75百万円の減少等によるものであります。

固定資産は187億円（前連結会計年度比2.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は593億30百万円（前連結会計年度比9.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ51億57百万円の増加となりました。

流動負債は475億67百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ49億25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の50億80百万円の増加と、一方で工事未払金の10億42百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の8億16百万円の減少等によるものであります。

固定負債は117億63百万円（前連結会計年度比2.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の2億49百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は266億70百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億92百万円、当社及び連結子会社の配当金9億24百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.5%（前連結会計年度比2.4ポイント減）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,980,031	13,304,840
受取手形及び売掛金	7,100,899	6,575,811
完成工事未収入金	176,202	122,504
販売用不動産	23,532,677	25,783,116
未成工事支出金	6,622,852	9,164,234
材料貯蔵品	1,046,431	1,625,065
その他	9,208,527	10,816,470
貸倒引当金	△89,999	△91,230
流動資産合計	63,577,621	67,300,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,824,439	6,610,508
土地	6,880,717	6,928,203
その他（純額）	536,858	761,704
有形固定資産合計	14,242,015	14,300,416
無形固定資産		
のれん	417,166	398,262
その他	323,991	323,091
無形固定資産合計	741,157	721,354
投資その他の資産		
その他	3,410,712	3,767,947
貸倒引当金	△112,366	△88,770
投資その他の資産合計	3,298,346	3,679,176
固定資産合計	18,281,519	18,700,947
資産合計	81,859,141	86,001,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	8,522,591	7,479,940
支払手形及び買掛金	6,183,372	5,908,222
短期借入金	4,097,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,689,040	3,017,030
未払法人税等	1,047,789	231,756
未成工事受入金	17,448,966	22,529,829
賞与引当金	467,558	411,005
その他	3,185,321	3,389,362
流動負債合計	42,641,639	47,567,146
固定負債		
長期借入金	10,613,200	10,862,540
退職給付に係る負債	54,784	51,950
その他	863,654	849,264
固定負債合計	11,531,638	11,763,755
負債合計	54,173,278	59,330,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	274,226	274,226
利益剰余金	24,807,567	23,882,686
自己株式	△1,825,711	△1,825,711
株主資本合計	23,645,982	22,721,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	4,868	41,898
その他の包括利益累計額合計	4,868	41,891
非支配株主持分	4,035,011	3,907,865
純資産合計	27,685,862	26,670,857
負債純資産合計	81,859,141	86,001,759



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,563,407	24,740,378
売上原価	18,776,197	20,378,673
売上総利益	4,787,210	4,361,704
販売費及び一般管理費	4,622,888	4,659,739
営業利益	164,322	△298,034
営業外収益		
受取利息	3,935	197,984
持分法による投資利益	—	2,954
その他	25,536	18,060
営業外収益合計	29,472	218,998
営業外費用		
支払利息	14,598	15,522
持分法による投資損失	9,243	—
支払手数料	—	57,616
その他	38,788	34,009
営業外費用合計	62,630	107,148
経常利益	131,163	△186,184
特別損失		
事業撤退損	—	11,048
減損損失	—	28,396
役員退職慰労金	500,000	—
特別損失合計	500,000	39,444
税金等調整前四半期純利益	△368,836	△225,628
法人税、住民税及び事業税	115,424	260,578
法人税等調整額	△318,199	△332,455
法人税等合計	△202,775	△71,877
四半期純利益	△166,060	△153,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,648	138,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	△225,708	△292,331

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	△166,060	△153,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,383	△13
為替換算調整勘定	71,480	64,715
持分法適用会社に対する持分相当額	2,832	△1,188
その他の包括利益合計	78,695	63,513
四半期包括利益	△87,364	△90,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,086	△255,308
非支配株主に係る四半期包括利益	88,721	165,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,119,261	1,084,031	4,773,628	502,493	1,071,456	23,550,872	12,535	23,563,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,093	65,616	327,741	129,686	—	585,137	430	585,568
計	16,181,354	1,149,647	5,101,370	632,180	1,071,456	24,136,010	12,966	24,148,976
セグメント利益又は 損失(△)	333,700	61,781	171,303	13,806	72,015	652,606	△7,158	645,447

(注) 1 「介護保育事業」を担っていた当社の連結子会社であるライフサポート株式会社については、株式売却に伴い第4四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,606
「その他」の区分の損失	△7,158
セグメント間取引消去	5,461
全社費用(注)	△486,587
四半期連結損益計算書の営業利益	164,322

(注) 全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,408,203	1,427,870	5,244,133	639,197	24,719,404	20,974	24,740,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,499	66,120	453,349	102,626	703,596	2,164	705,760
計	17,489,703	1,493,990	5,697,482	741,823	25,423,000	23,138	25,446,139
セグメント利益又は 損失(△)	△394,588	180,802	451,782	30,419	268,415	△3,781	264,634

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,415
「その他」の区分の損失	△3,781
セグメント間取引消去	△16,985
全社費用(注)	△545,683
四半期連結損益計算書の営業損失	△298,034

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。